

やすサビ



議会だより

第186号

2026.8



議員の定数削減可決

議会、議員活動のアンケート集計報告 2

令和8年6月定例会

町長行政報告	4
一般質問 1氏が問う	7
農業委員会委員の任命同意	8
令和8年度補正予算ほか	9
議員提出議案	10

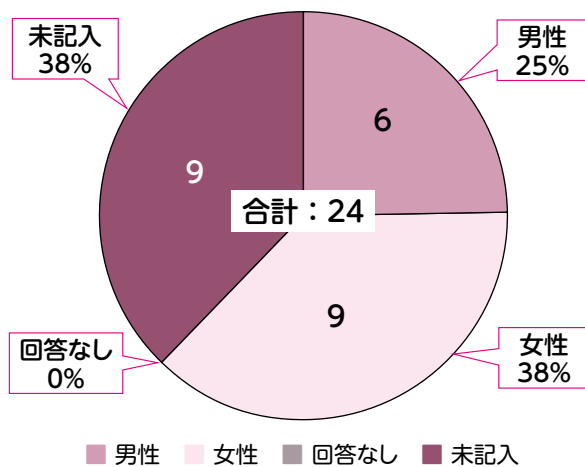
議会、議員活動のアンケート集計報告

わたしたちは、議員のなり手不足や議員活動の在り方など、特別委員会を立ち上げてさまざまな検討をしております。その一環として、アンケート調査を実施させていただき、日頃から議会に対して感じている多くのご意見をお寄せいただきました。心から感謝申し上げます。現時点（6月22日）までに寄せられましたご意見、結果などをご報告します。（掲載同意のあるもの）

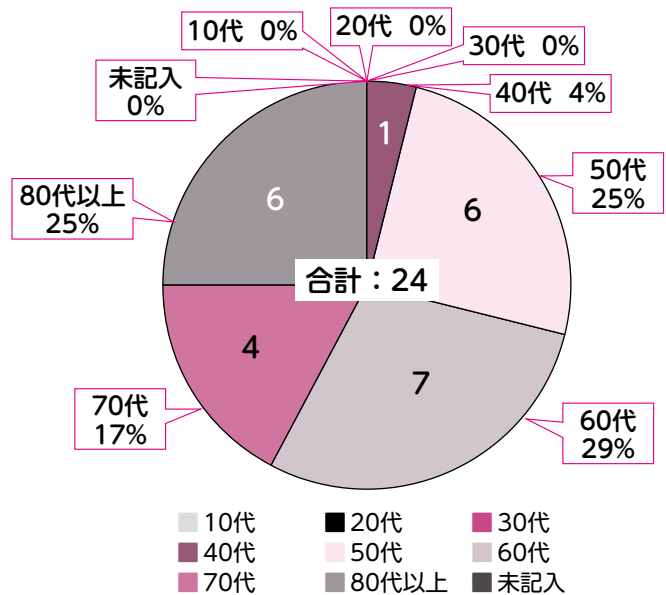
※率（％）は小数点第1位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがあります。

○性別、年代

・性別 ※複数回答あり

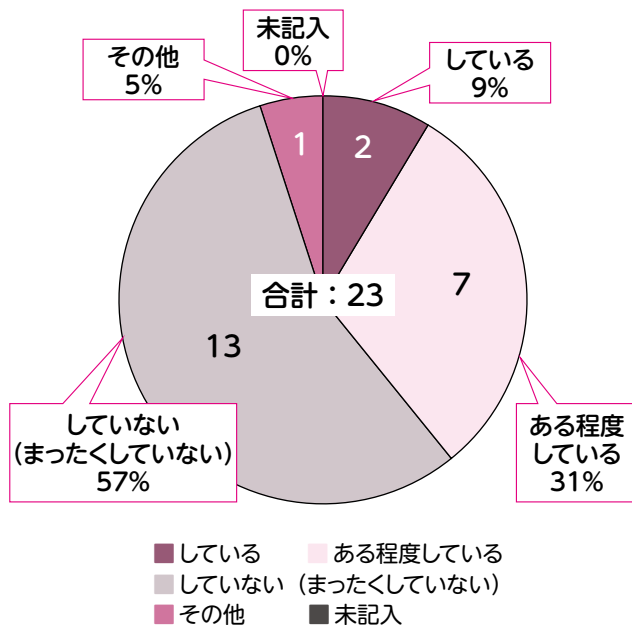


・年代 ※複数回答あり

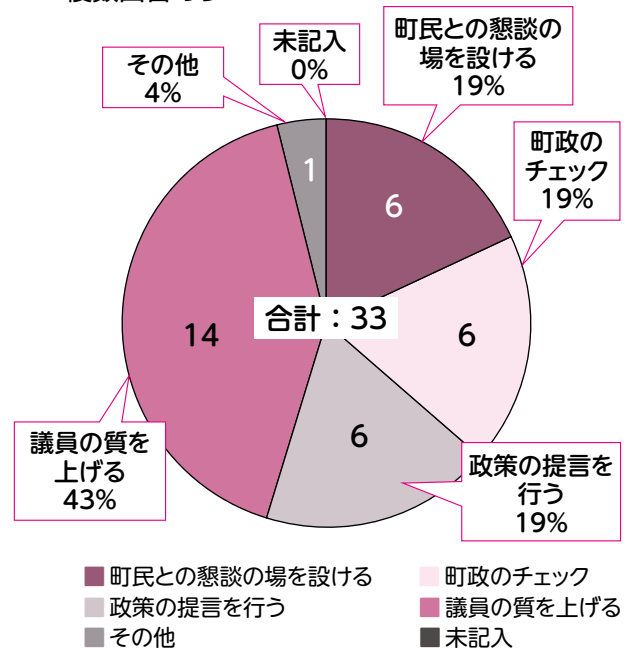


○議会・議員について

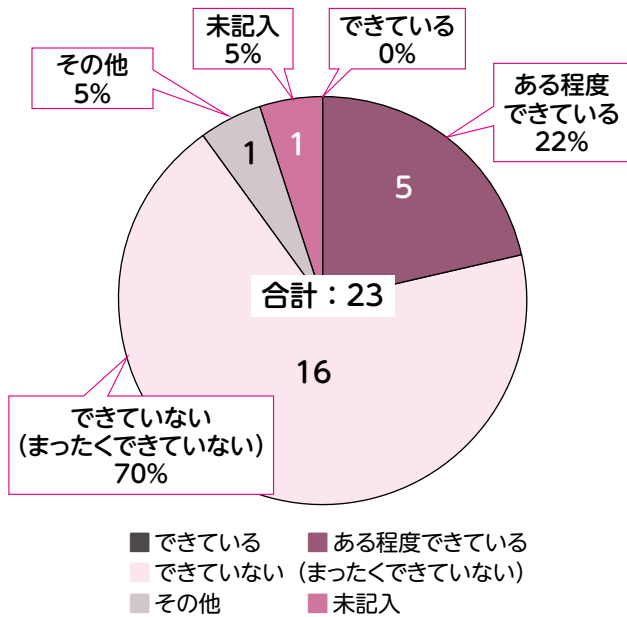
・議会・議員の活動について期待しているか
※複数回答あり



・議会・議員に対して何を望むか
※複数回答あり



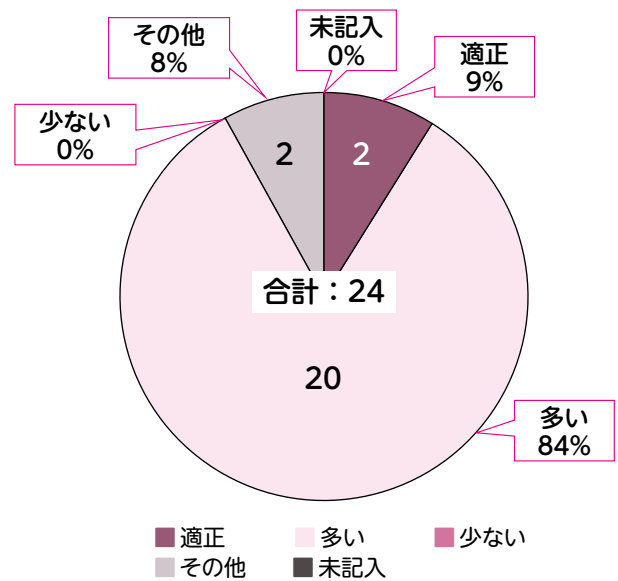
- ・ 議会は町民の意見を反映できていると思うか
※複数回答あり



○安田町の議員定数は10人。

この人数について

※複数回答あり



◆アンケートの結果と町民の皆さまのご意見◆

議会、議員について

活動に期待していないなど厳しいご意見の一方、ある程度しているといった声もいただいた。また、議会、議員に対する思いも議員の資質向上や町民の意見の反映を求める声が大きかった。

議員の定数について

圧倒的に多いと感じる方が多かった。その理由について、人口減少や度重なる無投票による弊害などを挙げる声が多い。

議会、議員について (自由記入)

議員の資質に関することや政策提言能力、報酬、定数、議会や議員の活動が見えないなどの厳しいご意見や、議員のなり手に多様な人材が出てきやすい環境の提案など、具体的に強い関心を持っていることが示された。

今後の課題

アンケート内容を真摯に受け止め、議員のなり手不足対策特別委員会で検討、議論を行いました。

・ 議員の資質向上への取り組み

町民の意見が反映できていない、議員の活動と結果が見えない、感じられないなど、町民からの信頼が薄い点から、議員一人一人の資質向上のための具体的な改善策を検討する。

・ 議員活動の見える化

議会活動への理解を深める努力が必要と考え、議会だよりを活用し議員の活動内容や成果を分かりやすく伝えることや、町民の意見を積極的に聞くため懇談会などの開催を検討する。

・ 議員定数について

議員のなり手不足対策特別委員会で議員の資質向上、活動の可視化など約2年間

にわたり議論を重ねるなかで、選挙により町民からの負託を受けて自覚と責任感を持つことが重要であるとの結論から、議員のなり手不足対策とは逆行するが、協議、検討を重ね定数削減に至っている。

今後においても、町民の皆さまからいただいたご意見をどのように生かしていくか、議論、検討を重ねてまいります。アンケート調査は引き続き実施しておりますので、多くの町民の皆さまのご意見をお聞かせください。



6月10日開会。専決処分、農業委員会委員の任命同意、条例改正、令和8年度補正予算、議員提出議案、17議案を審議、1氏が一般質問を行い、12日に閉会した。

行政報告(概要)



黒岩町長

町政を取り巻く 諸情勢

令和7年国勢調査の速報値では、本町の人口は2022人となり、前回と比較して348人、14・7%の減となっている。

全国的に人口減少と少子高齢化が進行する中、本町も人口減少に歯止めをかけ

ることは容易ではないが、改めて人口減少対策の重要性を認識している。

今後は、移住・定住対策をはじめ、子育て支援、雇用の場の確保、関係人口の創出・拡大など、総合的な施策を推進し、将来にわたり安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりに取り組む。

町営事業の 進捗状況

◆各種事業の進捗状況◆

繰越明許事業の進捗状況は、社会資本整備総合交付金事業(町道与床本田島線外)や道路メンテナンス事業(橋梁保全工事)などの事業は、計画どおりの完成を目指す。

◆ふるさと納税◆

7年度は、2844件、寄付金額で4059万8千円、前年度対比で1548万1千円61・6%増と、ポータルサイトの拡充や中間事業者の導入等の効果が一定表れている。

◆安田川分水問題◆

7年度の諸対策事業費確定により、電源開発から729万円の負担をいただき、水利権更新後の負担額累計は2億5678万4千円。

◆地域公共交通◆

「やすら号」の7年度実績は、デマンド運行で前年度実績を下回ったが、路線定期運行では路線再編の効果もあり利用者が増加している。

今後も、地域の実情や利用ニーズに応じた利便性の向上に取り組む。

◆移住・定住促進対策、人口減少対策◆

特定地域づくり事業協同



西島地区の護岸改修工事

組合「うえるかむ安田協同組合」は、現在2人を町内事業者に派遣している。

また、地域おこし協力隊による移住相談体制の充実や、地域課題に対応する隊員の募集など、移住者の受け入れ体制の整備を進める。

出会い結婚支援事業は、出会いイベントの参加料を

補助対象に加えるなど、結婚金交付事業とあわせ、引き続き出会いや結婚を後押しする。

新たに不妊治療に係る費用の一部を助成し、妊娠から出産、子育てまで一貫した伴走型相談支援及び経済的支援の一体的な実施や、赤ちゃん誕生祝い金、子育て

て定期便事業等を引き続き実施し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに努める。

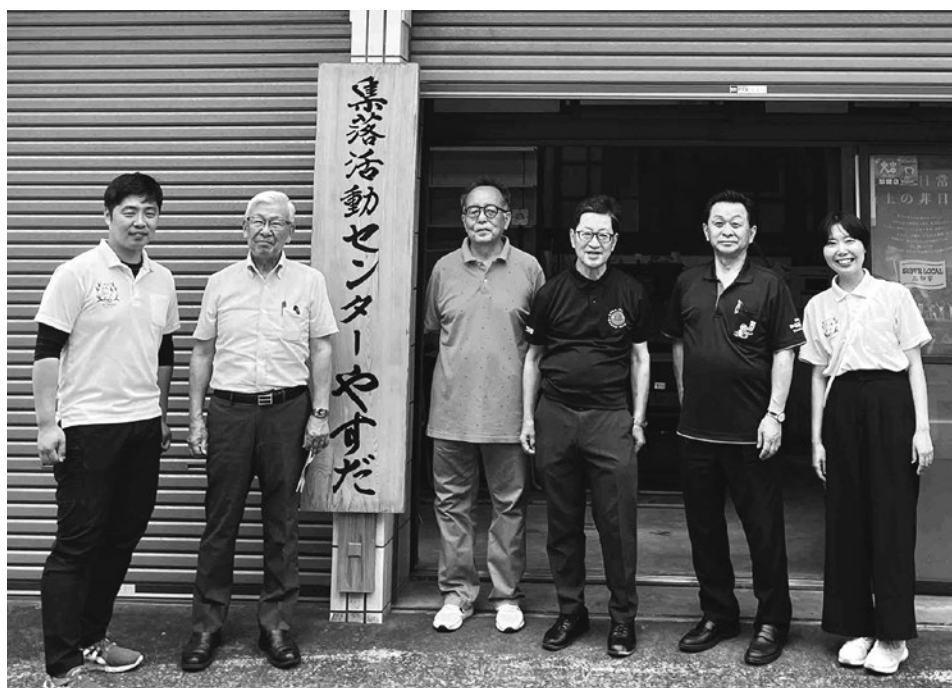
やすだ応援券」は、5月末現在で、3234万6千円、49・4%の使用実績となっている

◆物価高騰対策◆

国の物価高騰対応臨時交付金を活用した「がんばる

◆重層的支援体制整備事業◆

本年度から実施している重層的支援体制整備事業は、



集落活動センターやすだ（濱田が参りました）

複合的な課題を抱える世帯への支援体制の検討を行うなど、包括的な支援体制の整備を行い多様化する福祉課題に対し、誰もが安心して暮らせる生活基盤の構築に努める。

◆農林水産業振興対策等◆

「地域で暮らし稼げる農業」の実現に向け、「ナス産地の再構築とさらなる発展」を基本に掲げ、環境データを活用した栽培技術の確立や環境制御技術の普及を支援することで、安定的な品質・収量増加による農業所得の向上に取り組む。

遊休農地対策は、地域計画を活用し、農業委員会、農地中間管理機構、高知県農協などの関係機関と連携して、農地集積・集約化、農地利用の最適化に取り組む。

◆日本遺産に関する取り組み◆

令和9年度に中芸地区で開催予定の日本遺産フェス

ティバルは、日本遺産の普及啓発と中芸地域の魅力を全国へ発信する絶好の機会であることから、関係機関と連携し、開催に向け準備を進めている。

◆社会基盤整備事業◆

農地耕作条件改善事業を活用し、老朽化が著しい東島頭首工の補修工事を実施する。

道路整備は、町道与床本田島線の整備に着手するほか、橋梁の長寿命化と保全対策を図るため、間内橋ほか5橋の補修工事を実施する。

◆高規格道路整備等◆

「安田～安芸間」は、構造物設計や地質調査を進めるほか、唐浜地区で、用地取得が進められている。

「奈半利～安田間」は、道路設計（案）に基づく道路の幅杭を設置し、関係者を対象とした現地説明会が開催される予定。

町としても、関係者等の

意見集約を対策協議会において行い、諸対策事業について検討を進め、円滑な事業推進に努める。

◆南海地震対策等◆

本年度も、木造住宅の耐震化、家具の転倒防止やガラス飛散防止対策、プロック塀の安全対策、耐用年数を迎えた避難誘導灯の更新等を進める。

「事前復興まちづくり計画」は、3カ年で策定を進めており、2年目となる本年度は、対象地区の現状や課題分析を行い、復興パターンの作成及び地区別計画の策定に取り組む。

◆集落活動センターの活動◆

「集落活動センターやすだ」では「つながる～絆～安田町内会」が主体となり、商店街へ人の流れの創出や耕作放棄地対策、また、県立大学の現地実習の受け入れなどに取り組み、各部会で地域活性化に向けた活動を推進している。

また、旧安田郵便局跡地を新たな活動拠点とするため改修工事を進めており、本年9月の完成に向け進捗を図っている。

「集落活動センターなかやま」は、コミュニティカフェ「よってん屋」の運営をはじめ、高知大学や日本遺産推進協議会と連携した交流事業に取り組んでいる。さらに、防火学習会を開催するなど、地域住民の交流の場と学びの場づくりを進めている。

5月16日に高知大学えんむすび隊19人が自然薯の植え付け作業とともに、「中山地区を多くの人に知ってもらう」をテーマに、住民とSNSを活用した地区を紹介するショート動画の制作に取り組んでいる。

◆中山間振興ビジョン◆

「リモコン式草刈り機」の活用促進を図るため、4月に各集落で実演会を開催。土日、祝日の貸し出しにも対応している。また、高知

大学との中山地区の魅力発信に関する調査研究は、開始に向け準備を進めており、本年度は学生たちの調査成果を取りまとめ、広く情報発信を行う。

開かれた 町政運営

◆対話と協働◆

毎月1回の町長室の開放日や中山支所での執務日のほか、休日や夜間も開催し、多くの皆さまからのご意見をいただきたいと考えている。町長への手紙事業についても継続して実施する。

各地域における自治組織の育成と機能強化を図る取り組みは、職員が地域の一人として地域の実情に応じた支援を行い、対話と協働による持続可能な地域づくりを推進する。

地域活動補助金を活用し防災備蓄品の購入支援を強化したこともあり、各地域で災害に備える取り組みが

進んでおり、防災意識の向上や自主的な活動の促進につながるかと考えている。

教育行政の状況

◆学校教育◆

本年度は、安田さくら園23人、安田小学校80人、安田中学校40人でスタート。

全国学力・学習状況調査は、小学6年生、中学3年生が実施。最終結果は7月下旬に公表されるが、各校ではすでに自校分析を進めており、課題を整理し、授業改善や学力向上の取り組みにつなげていく。

教育委員による文化施設や園・小中学校等の学校訪問を実施し、幼児・児童・生徒の様子を参観し、各施設の特徴や課題の把握に努めた。

安田小学校プール改築工事は、計画どおり完成。児童・生徒が安全かつ快適に学習できる環境が整い、今後も



まちなみ交流館・和

安全管理を徹底し、関係ガイドラインに基づいた施設管理及び運営に努める。

おける企画展や芸能発表会、文化祭など、文化・体育活動の充実に取り組む。

◆社会教育◆

各種文化・スポーツ教室や出前講座の開催をはじめ、安田まちなみ交流館・和に

では『新編安田文化史』刊行記念企画展として「やすだの化石展」を開催している。

一般質問

こころが知りたい

Q 関係人口の現状、ふるさと住民登録制度の導入に取り組む考えはないか問う

A 関係人口の創出・拡大に有効な取り組みと考える



黒岩議員

問 人口減少が進む中、いかに持続可能なまちづくりを進めていくかが大きな課題となっている。国では地方創生を進めるうえで「関係人口」を重要視している。関係人口とは、町外から本町を応援し、地域と継続的に関わってくれる人々を指す。今後、関係人口と地域のつながりをいかに推進し地域づくりにつなげていくかが重要となってくる。さらに、国は地方創生？

0 の議論の中で「ふるさと住民登録制度」を導入し、今後10年間で1000万人の登録を目標に取り組みもうとしている。「ふるさと住民登録制度」とは、住民票を移さず、本町に愛着や関心を持っている人々を「ふるさと住民」として登録できる制度で、登録者が可視化され、情報発信や継続的な地域活動への参加につながる仕組みで、今後の地域づくりに有効な制度と期待される。

また、関係人口施策は本町が包括連携協定を締結している各種団体との関係性も強く、これらを今後どのような形で地域活動とつなげていくかが重要であると

考える。

そこで、地域活性化のため関係人口施策・ふるさと住民登録制度など、国の地方創生政策に対し、現時点における執行部の所見を問う。



南副町長

答 従来の移住・定住施策に加え本町では、やすだのファンづくり事業として、本町の魅力発信や地域資源を知ってもらい、継続的な関係づくりにつなげる取り組みをしている。こうした取り組みを通じ、本町を応援し、継続的に関わる方々が徐々に広がっていると考えている。関係人口の実態把握や継続的なつながりについては、今後さらに取り組みを深めていく必要があると考える。

ふるさと住民登録制度は、3月末に国からガイドラインが公表され令和8年度中の制度開始を目指す方針が示されている。関係人口の創出・拡大に有効な手法であると認識している。一方で、登録方法、情報発信、地域活動への参加促進の仕組みづくりなど、整理すべき課題もあり、国や県の動向、実証事業の成果等を注視しながら、制度の内容や活用方法について調査研究を進めたい。

また、関係人口の創出・拡大については、町による取り組みが基本となるが、広域的な情報発信や交流施策においては、県の役割も重要である



なかやま山芋フェスタに参加する高知大生

ため、引き続き県との連携を図り、本町における効果的な活用の在り方について検討を行っていく。

ふるさと住民登録制度導入を検討する場合には、本町出身者や本町にゆかりのある方、ふるさと納税寄付者、大学や企業との連携を通じて関わりのある方々などを対象として考えていく必要があると認識している。

専決処分

◆安田町税条例の二部改正◆

◆安田町国民健康保険税条例の二部改正◆

内容

地方税法等の一部を改正する法律等が本年 3 月 31 日付で公布、4 月 1 日から施行されたことに伴い、急を要したため、専決処分したもの。

町税条例の一部改正については、軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う規定の整理、固定資産税の減額措置の延長などについて。

国民健康保険税条例の一部改正については、負担の適正化を図るため、軽減判定所得基準額の見直し、子ども・子育て支援納付金の減額設定を本年度から適用させるため。

審議結果…2件とも全員賛成

(承認)

人 事

◆町農業委員会委員の任命

同意◆

内容

現農業委員の任期満了に伴い、地域から推薦・応募のあった10人について、議会の同意を求めるもの。

黒岩 円 氏(正弘)

小松 悦子氏(正弘)

清岡 克弘氏(唐浜)

齊藤 仁信氏(東島)

上総 博 氏(中里)

西山 雅人氏(東島)

中野 吉健氏(東島)

西山 充 氏(西島)

窪田 郎 氏(唐浜)

西山 隆満氏(西島)

審議結果…10件とも全員賛成

(同意)

条例改正

◆安田町税条例の一部改正◆

内容

地方税法等の一部を改正

する法律の公布に伴い、関係する町税条例の一部を改正するもの。

【町民税関係】

○扶養親族等申告書に係る規定の法改正による整備

○医療費控除の特例の延長

○住宅ローン控除の見直し

○寄付金税額控除の見直し

○長期譲渡所得の課税の特例規定の改正

○特定暗号資産の譲渡所得等に係る課税の特例規定の整備

【固定資産税関係】

○免税点の見直し

審議結果…全員賛成(可決)

◆安田町水道条例の二部改正◆

内容

災害その他非常時における給水装置の工事について、地元指定業者が対応困難な場合に限り、他の自治体等で指定を受けている事業者も施工可能とするもの。

審議結果…全員賛成(可決)



役場窓口

財産の取得

内容

安田小・中学校の学習者用
タブレット端末購入につい
て、共同調達協議体による公

募型プロポーザルにより選定
された事業者と随意契約を行
う。

四国通建・エレパ共同企業
体と773万9490円で契
約。

審議結果…全員賛成(可決)

補正予算

内容

◆令和8年度町一般会計補正
予算(第1号)◆

当面、その執行に緊急を要
する必要がある事項につい
て追加の措置を講じるもの。

補正の主な内容

○ふるさと応援隊員の人件費
の追加

289万円

○農業振興費負担金補助及び
交付金の追加

127万円

など

総額470万円追加

補正後の予算総額

33億7170万円

審議結果…全員賛成(可決)

繰越報告

内容

◆令和7年度町一般会計繰越
明許費繰越計算書の報告◆

令和8年度に繰り越して執
行する事業と繰越額の報告。
令和8年度への繰越総額

3億576万円

主な事業は、

○旧安田郵便局改修事業

8302万円

○森林管理道中芸北上線開設
事業負担金

1920万円

○商品券発行事業

6567万円

○町道与床本田島線道路改良
工事

3424万円

○町道間下内京坊線(間内橋)

外橋梁保全工事

3613万円

○災害対応特殊水槽付消防ボ
ンプ自動車購入事業負担金

1737万円

など

繰越明許費とは

歳出予算の経費のうち、
予算編成後の事由等によ
り当該年度内に支出を終
わらない見込みがあるも
のについて、予算の定め
るところにより翌年度に
限り、繰り越して使用で
きる経費。



「議員定数2人の削減を決定」

6月10日開会の6月定例会において、議員発議による安田町議会議員の定数を現行の10人から2人減の8人にする条例改正案を全員賛成で可決した。

次回の一般選挙から適用となる。

議員提出**◆安田町議会の議員の定数を定める条例の一部改正◆**

提出者 小松 憲次

賛成者 黒岩 円

賛成者 内川 一則

内容

議員の定数を「10人」から「8人」に改める。

付則

この条例は、令和9年4月1日から施行し、この条例の施行の日以降初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

提案説明

議会議員は、直接選挙によって主権者である町民か



提案説明を行う小松憲次議員

ら選ばれ、適正な町政運営が行われるよう、町民の代表者として監視役割を担い、町民の負託に応える責務がある。

選挙により初めて選ばれ

た新任議員は、町民から得られた支持を重く受け止め、議員として資質向上のため研鑽を積み、現職議員は任期中の自身の活動がどうであったか総括し、次期につなげていくものと思われる。

しかし、本町議会は平成23年4月の議会議員選挙を最後に、3期連続で無投票当選が続いており、無投票で当選した者はどの程度、有権者から信任を得られたのかわからず、また、無投

票では選挙結果は民意を反映しないため行政運営に対する住民の無関心を招き、ひいては民主主義の基本的な機能が損なわれる可能性がある。

議員は条例を制定し予算を審議するといった目に見える仕事だけでなく、住民の声を代弁する、それが一番大事な役割である。町民の議会離れや、町行政への関心の低下が懸念されるなか、議員のなり手が少なくなるという悪循環が生まれ、無投票当選が続く恐れがあ



討論を行う鶴田議員

ると考える。

また、議員自らも選挙を通じて得られた支持がわからないまま議員となり、議員の資質や住民との密接な対話など、その姿勢や緊張感を著しく低下させるものと考ええる。

こうした観点から自らの襟を正し、民主主義を最大限機能させるために、現行の議員定数削減を提案する。

討論**◆賛成討論（鶴田議員）◆**

過去の町議会議員選挙が



討論を行う黒岩議員

3回にわたり無投票であったことを重く受け止めている。過去3回の無投票により、住民の議会に対する関心度や信頼は薄くなり、この状況を変えるため議員定数を削減し、来年の改選時には選挙が行われ、住民が投票により自分たちの代表を選ぶことが大事だと考えている。

また、議員としても選挙によって住民に選んでもらい、住民の代表として民意にこたえる責任を負っていると自覚をもち、活動を行

うことが議会全体の活性化にもつながり、住民とともに良いまちづくりを考へることができると確信している。

人口減少やそれにとまなう地域の課題に対応し、開かれた信頼される議会にしていくためにも、議員の定数削減は必要だと考え、私はこの本案に賛成する。

討論

◆賛成討論(黒岩議員)◆

本町議会で3回連続して無投票が続いている現状に

強い危機感を持っている。無投票が常態化すれば、住民が代表者を選ぶ機会が失われ、議会や地域への関心が薄れていくことも懸念される。

定数を削減したからといって、必ず選挙になる保証はない。しかし、だからこそ、現状維持にとどまるのではなく、議会自らが課題と向き合い、改革に取り組む姿勢を住民に示すことが重要であると考えてる。

今回の定数削減は、議会を弱くするためのものではなく、一人一人の議員がより大きな責任感と緊張感を持ち、住民に開かれた議会を目指すための改革である。定数削減はゴールではなく、議会改革の第一歩であり「安田町議会は変わろうとしている」という意思を示すことが、これからの議会に求められていると考え、本案に賛成する。

審議結果…全員賛成(可決)



議 会 を 傍 聴 し て み ま せ ん か

議会は公開が原則です

皆さんお気軽においでください

* 次回の定例会は、9月上旬にひらかれます。

○：賛成　●：反対　欠：欠席　▲：除斥　―：議長

[illegible]

議会のつぎ

4 月

- 13日 議会運営委員会
- 15日 高知東部森林組合新事務所竣工式 (北川村)
- 23日 ペーパーレス会議システム操作研修会

5 月

- 8日 国道493号整備促進期成同盟会役員会・総会 (田野町)
- 一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会総会 (田野町)
- 高知東部自動車道整備促進期成同盟会総会 (田野町)
- 奈半利室戸道路建設促進協議会総会 (田野町)
- 16日 安田小学校運動会
- 18日 高知県市長会・町村会共催による講演会 (高知市)
- 19日 総務教育常任委員会 中芸地区商工会第21回通常総会 (田野町)
- 20日 産業厚生常任委員会
- 22日 安芸郡町村議会議長会定期総会 (奈半利町)
- 25日 安芸地区地域安全協会総会 (安芸市)

6 月

- 26日 町村議会議長・副議長研修会 (東京都)
- 3日 議員協議会
- 5日 議会運営委員会 議会広報編集委員会
- 7日 町内一斉清掃
- 19日 高知県町村議会議長会理事会 (高知市)
- 21日 中芸広域連合消防大会 (田野町)

7 月

- 24日 第2回中芸広域連合議会定例会 (田野町)
- 3日 議員協議会 議会広報編集委員会
- 5日 中芸消防大会団員懇親会及び高知県消防操法大会慰労会
- 7日 濱田が参りました
- 8日 議員のなり手不足対策特別委員会
- 13日 主要地方道安田東洋・魚梁瀬公園線整備促進期成同盟会総会 (馬路村)
- 14日 議会広報編集委員会
- 15日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟四国地方整備局夏期要望 (香川県)
- 17日 安芸郡町村議会議員等研修会 (田野町)

編集後記

今回の広報には、議会が独自に行ったアンケートの結果を掲載しております。回答をいただいたアンケートのコメント欄には、議員の活動を広報でもっと取り上げてほしいとの声が寄せられております。議員活動報告を主とした広報となるよう、まずは、一人一人が議員活動の充

実を図るとともに、議員の活動が皆さまに見えるよう努力してまいりますので、引き続きご愛読いただきますようお願いいたします。

(編集委員 黒岩)

議会広報発行人

議長 佐竹 正利

議会広報編集委員会

委員長	内川 一則
副委員長	黒岩 円
委員	安並 功裕
委員	田之上 健太
委員	中島 瑞夫
委員	鶴田 亀代志



各常任委員会の所管事項調査

総務教育・産業厚生両常任委員会は、このほど所管事項調査を行い、その結果を次のとおり議長に報告した。

総務教育常任委員会

開催日 令和8年5月19日

調査事項

①令和8年度総務課・地域創生課・教育委員会からの資料に基づき説明を受け、現地調査を行い協議の結果、次のとおりまとめた。
行計画について

②その他

経過

総務課・地域創生課・教育委員会からの資料に基づき説明を受け、現地調査を行い協議の結果、次のとおりまとめた。

調査結果

◎移住・定住促進計画に基づく人口減少対策は、一定の成果が得られ期待できるものである。令和8年度においても移住定住施策の積極的な推進を求める。



総務教育常任委員会でのプール視察

◎本年度は、当委員会のこれまで

取り組んできた人口減少対策、移住定住施策の調査・研究の総合的な評価検証を行い、次期の人口減少対策等の施策につなげるよう取り組んでいく。

産業厚生常任委員会

開催日 令和8年5月20日

調査事項

①令和8年度経済建設課・町民生活課の主要事業の執行計画について

②地域計画の勉強会

③その他

経過

経済建設課・町民生活課からの資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめた。

調査結果

◎町営住宅の空室管理について、次期入居募集に至るまでの施設管理は適切に行い、円滑な空室対策が必要と考えるが、一方で家賃収入はないため維



産業厚生常任委員会

持管理経費は負担となる。政策的空室や老朽化する町営住宅の在り方など、計画的な検討を求める。